

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 20 日現在

機関番号：34416

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2014

課題番号：23530634

研究課題名(和文) 組織変動と社会変動の関連に対する組織デモグラフィック的接近

研究課題名(英文) An organizational demographic approach to social change and organizational change

研究代表者

高瀬 武典 (Takase, Takenori)

関西大学・社会学部・教授

研究者番号：90187956

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円

研究成果の概要(和文)：現代日本における組織規模の変動をみると大規模化・小規模化・平準化等の傾向が領域ごとに混在しており、社会全体では組織変動傾向が多様化しているといえる。この傾向が日本社会における工業化社会からポスト工業社会への移行を反映しているという前提のもと、ポスト工業社会における組織変動のプロセスに地域・情報・ネットワーク等の要因がもつ関連を組織デモグラフィックの枠組みに依拠しながら研究した。企業組織全体の傾向として、存続率に関して地域の特殊性がもつ重要性が確認された。また、組織のデモグラフィックな変化に対する業種・地域の交互作用効果の存在から、企業の地域間の存続チャンスの差が顕在化していることが確認された。

研究成果の概要(英文)：The changing tendency of organizational size in recent Japanese society consists of various move: that is increase, decrease, and status quo. The changing tendencies of Japanese organizations have diversified as a whole. Within the framework of organizational demography we studied the effects of regions, and information network on processes of organizational change in contemporary post-industrial society from the assumption that these diversity are influenced by the transition from industrial society to post-industrial society. Regional features found to have important effect on the variation of survival rates of company organizations as a whole. And we found that existence of interacting effects of industries and regions on demographic dynamics of company organizations have made regional differences of survival chance of companies explicit.

研究分野：社会学

キーワード：組織 組織変動 組織デモグラフィック 組織エコロジー 社会変動

1. 研究開始当初の背景

(1)従来、組織研究では、構造などの諸組織属性に影響を与える要因として組織規模が重視されてきた。そして工業化社会においては組織規模の拡大が官僚的化等の組織変動を招くと考えられてきた。

(2)しかし高度経済成長期の日本における一律の規模拡大傾向に対して、現代日本の組織規模は産業によって大規模化・小規模化・平準化等の傾向が混在しており、組織規模は拡大化から多様化の時代に転換した。

(3)高度経済成長の終焉を日本社会の工業化段階からポスト工業化社会段階への社会変動の一例としてとらえるならば、これらの変化は、社会変動と組織変動の関係に新しい研究枠組を必要とすることを意味している。

(4)現代日本社会の組織変動の状況については、個別の組織事例からの一般化がなされているものの、社会全体からみて組織変動の傾向がどうなっているかについてできるだけ客観的・包括的にとらえようとする試みはほとんどなされてこなかった。

2. 研究の目的

(1)日本の企業組織の変動の状況を、事業所組織規模の業種内分布と、地域分布の両方の面から明らかにする。

(2)企業組織の「設立」「発展」「消滅」などのデモグラフィックな諸事象がどのようなメカニズムに基づいているのかを明らかにする。

(3)以上の結果をもとに、日本社会のマクロなレベルにおける情報化・地域間格差の拡大などの社会変動を、組織レベルのデモグラフィックな事象のメカニズムから統合的に説明する理論枠組を構築する。

3. 研究の方法

マクロ社会の変動を論じるうえで組織に関する「デモグラフィック」なアプローチが重要な意義をもつものと期待できる。組織への「デモグラフィック」なアプローチとは人間の人口を対象とする「人口統計学」をそのまま使用するという意味ではなく、個々の組織を単位として、つまり人口統計学における「人間」の代わりに「組織」をあてはめたいうで、それらの数の増減の実態やメカニズムを研究することを意味する。組織変動研究の領域においても組織進化や環境適応をマクロな水準でとらえるための方法としてデモグラフィックな研究が多くとられるようになってきている。

4. 研究成果

(1)帝国データバンク株式会社作成による倒産企業データと COSMOS 2 データをもとにして、全国の、2012 年時点で存続している全業種企業 1,425,857 社と、1984 年以後 2012 時点までに倒産した 371,650 社に関するデータを合わせた計 1,797,506 社を対象に、業種・

所在地についての生命表を算出し、生存時間中央値(人間の「平均寿命」に相当する。以下、「平均存続年数」と呼ぶ)の比較を行った。データ上の制約から 1983 年以前に倒産した企業の情報が欠落しているため、本来の「かつて日本に存在したすべての企業」に関する値よりも今回の分析結果が、じっさいより長めに算定されてしまうという限界はあるが、現在利用しうるもっとも包括的なデータを用いた分析であることは間違いない。

その結果、全国全業種をひとまとめたした場合の企業の「平均寿命」は 89.1976 年であることがわかった。企業悉皆的な生存時間分析はいままで行われておらず、本研究が最初のものである。

(2)業種により平均寿命は著しく差を見せており、大分類レベルでみるならば、最も長いのが金融業(200 年)で、以下農林水産業(101.0 年)、不動産業(184.9 年)、サービス業(139.2 年)、電気ガス水道業(128.0 年)、製造業(92.1 年)、卸・小売業(88.7 年)、運輸通信業(82.6 年)、鉱業(63.9 年)の順に続き、もっとも短いのが建設業(73.8 年)であった。

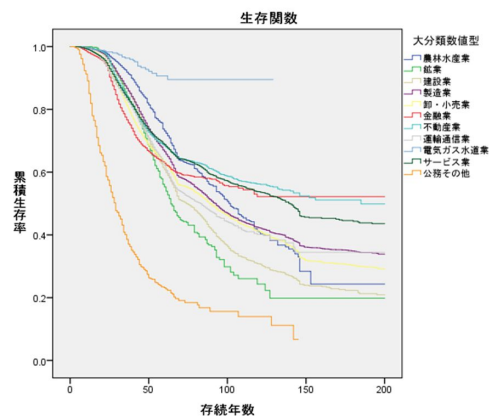


図1 業種(大分類)ごとの生存関数

組織の「寿命」の比較として上記のような平均存続年数が最も簡便な指標となるが、どの時期にどの程度組織が消滅の危機を迎えやすいかなどの点についてより詳しく調べるためには、組織の設立以来の経過年数(存続年数)に、累積生存率(組織の全体数のうち、その存続年数まで存続し続けている割合の推定値)を対応させる「生存関数」のグラフが有用である。図1は業種大分類ごとの生存関数を示したグラフである。ここで累積生存率が 0.5 となるときの存続年数が上記の「平均存続年数」に相当する。このグラフから、どの業種も平均存続年数に到達するまでは累積生存率のカーブの落ち込みが急であるのに対して、平均存続年数をこえると傾きがゆるやかになっている。つまり設立以来の年数が浅いほど消失の危険性が大きい傾向があらわれている。

(3)また、地方間の比較では、中部地方が最長で(122.1 年)、以下中国(109.0 年)、四国

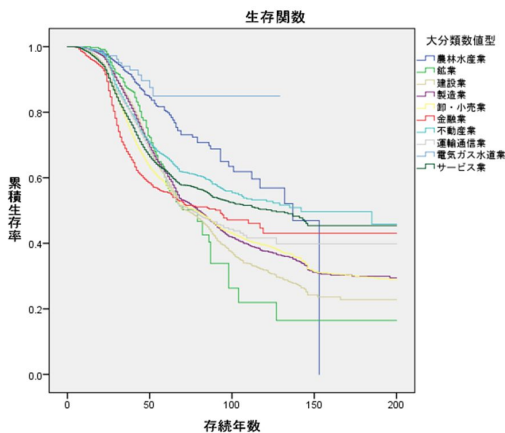


図5 関東地方・業種(大分類)別生存関数

地域と業種の交互作用について具体的に検討するために、建設・製造・卸小売・サービスの4業種について地方別の平均存続年数を比較したのが表2である。

表2 業種(大分類)別平均存続年数地方間比較

業種	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄
建設	60.4	78.5	72.3	95.6	63.3	77.3	79.6	63.2
製造	78.8	91.1	79.3	116.9	86.3	129.1	99.5	91.8
卸・小売	81.6	100.9	77.8	126.7	66.7	116.7	111.7	77.1
サービス	131.6	145.1	123.6	144.4	86.0	200.0	159.5	200

業種内で地方別の効果の有無を検討すると、効果のみられる業種と見出しにくい業種の両方が存在する。

たとえば図6にみられるように建設業の場合、中部地方の生存関数値が他地方とくらべて特に高いが、それ以外では東北・関東・中国・四国のグループと、北海道・近畿・九州沖縄のグループの2つに分かれ、それぞれのグループ内の生存関数の形状が類似している。

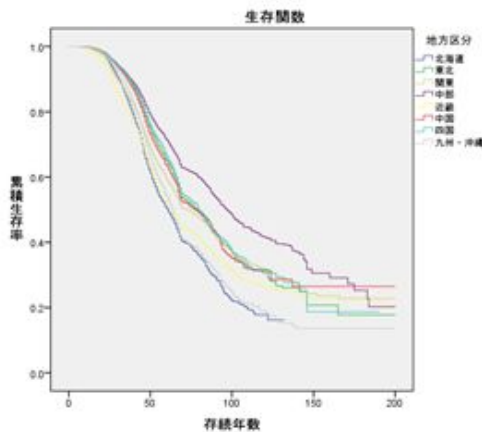


図6 建設業 地方別生存関数

これに対して製造業の場合は北海道の生存率が特に低くなっているほかは建設業の

ように類似したグループを見出しにくく、生存率上位に属する中国、中部から四国、九州・沖縄、東北、近畿、関東まで均等に分散している状態になっている(図7)。

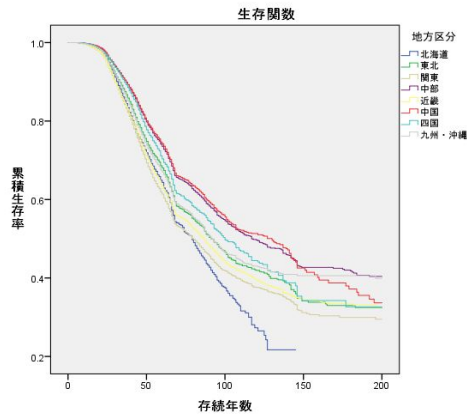


図7 製造業 地方別生存関数

第3次産業のなかでもとくに「消費社会」「サービス化社会」などのポスト工業化の状況に関連が深いと考えられる「卸・小売業」と「サービス業」をとりあげて生存関数を比較する。

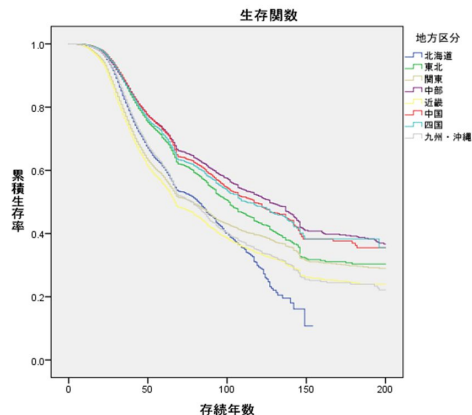


図8 卸・小売業 地方別生存関数

図8によって「卸・小売業」の生存関数をみると、前者はいわゆる「太平洋ベルト地帯」に相当する関東、近畿、九州・沖縄に北海道をくわえたグループと、それ以外の地方の2つのグループに分かれる。日本の巨大都市は仙台を例外としてほとんどが前者(太平洋ベルト地帯と札幌)に位置していることを考えると、巨大都市を擁する地方とそれ以外の地方との間で消費産業の組織変動について別個のメカニズムが働いている可能性がうかがわれる。

図9にみられるようにサービス業の場合、平均存続年数における地域差と、生存関数型における地域差に違いが生じているのが注目される。たとえば北海道と関東は平均存続年数についてはそれぞれ131.6年と123.6年で大きな差はないが、そこにいたるまでの生

生存関数をグラフでみると、関東の生存率が北海道における生存率を大きく下回っていることがわかる。

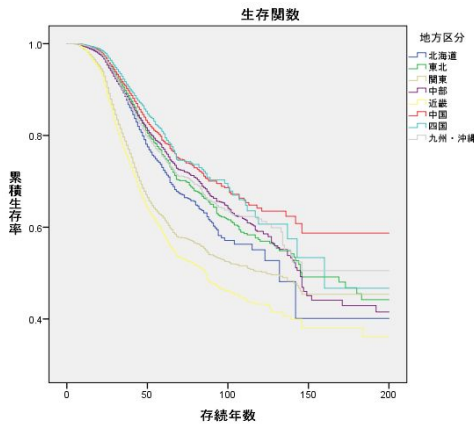


図9 サービス業 地方別生存関数

これは、ある程度存続できた企業がなおも存続する可能性は北海道と関東の間で差がないものの、そこまで存続できない場合、関東におけるほうが北海道におけるサービス業企業よりずっと短期間で消滅する割合が大きいことを意味する。この意味で、サービス業企業においては、関東と近畿における早い期間での消滅の割合が、それ以外の地方と比較して群をぬいていることがわかる。

つまりとくに第3次産業の場合に関東と近畿などの大都市圏を含む地方で、それ以外の地方との間で組織の変動・淘汰の可能性が高くなっている。ただし、淘汰の著しいグループのなかにはどの地方までが含まれるかは、卸・小売業とサービス業との間で違いがみられる。

(5)以上のように生存関数に対する地方と業種の交互作用が推測できるが、この点についてさらに別の方向から検討した。地方ごとに、業種間の平均存続年数の長短の順位が同じであるか異なっているかを、2つの地方をペアにして平均存続年数に関する業種間順位を比較する(順位相関係数として Kendall のタウを使用)と、表3のようになった。

表3 業種(大分類)別企業平均存続年数についての地方間順位相関(Kendall のタウ係数)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄
北海道		.778	.556	.600	.244	.674	.467	.719
東北	.778		.511	.733	.200	.719	.511	.674
関東	.556	.511		.422	.511	.405	.200	.449
中部	.600	.733	.422		.022	.719	.600	.584
近畿	.244	.200	.511	.022		.180	.067	.315
中国	.674	.719	.405	.719	.180		.584	.773
四国	.467	.511	.200	.600	.067	.584		.629
九州・沖縄	.719	.674	.449	.584	.315	.773	.629	

相関係数: 5%水準で有意

相関係数: 1%水準で有意

全般的には業種間の相対的な順位が共通する傾向が強いようにみえるが、1%水準で考えると、関東と近畿と四国では、ほかのどの地域とも有意な相関関係がなくなってしまう。ただしこの3つの地方の間の相関関係をみると、関東と近畿の間では5%で有意な相関係数が算出される(0.511)のに対し、四国は近畿とも関東とも有意な相関関係を示していない。また、四国の場合は5%水準まで基準を緩めると多くの地方との間の相関係数が有意となる。

これらの結果から、業種と企業存続年数の関係について、関東と近畿は、それ以外の地方とは異なる特徴をもっていると推察できる。

(6)以上の諸結果より、マクロなレベルでの組織変動・組織淘汰に対して業種と地方の間で交互作用効果が存在することがうかがわれる。とくに工業化社会とポスト工業化社会との間の組織変動の違いを考えるうえで、卸・小売業ならびにサービス業における組織淘汰過程が大都市圏をかかえる地方とそうでない地方にタイプが二分されていること、そしてこの二分の境界が業種によって異なること、関東と近畿が、それ以外の地方との間で異なるメカニズムをもつと推測されることなどの発見結果が重要な意味をもっている。ポスト工業化社会における組織変動メカニズムを考えるうえで、地方間の差、とくに大都市圏をかかえる地方とそれ以外の地方における組織淘汰メカニズムの差を考慮することの重要性が確認できたことが本研究の重要な含意である。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計1件)

高瀬 武典、社会システムのデザインに向けて: 構造 = 機能分析による定式化、関西大学社会学部紀要、査読なし、45巻1号、73-91

6. 研究組織

(1)研究代表者

高瀬 武典 (TAKASE, Takenori)

関西大学・社会学部・教授

研究者番号: 90187956